

第7回新型コロナウイルス感染症対策本部会議 議事録

1 日時及び場所

令和2年4月6日 午前10時から10時55分 保健福祉センター 健診室2・3

2 出席者

本部長：市長 副本部長：副市長、教育長
本部員：総務部長、企画財政部長、健康子ども部長、都市建設部長、市民環境経済部長、会計管理者、教育部長、議会事務局長、白井消防署長
欠席：福祉部長
関係課長等：総務課長、主任保健師、秘書課長、危機管理課長、社会福祉課長、保育課長、生涯学習課長
(事務局)健康課長、健康課職員

3 議事概要

○事務局より

白井市新型コロナ感染症対策本部の設置及び運営に関する要綱を4月1日付けで一部改正したことを報告。

○本部長より

本日から市内小中学校の新学期が始まるが、4月4日(土)に白井市内で初めての感染が確認されたことを受け、土曜日に教育長、教育部長、本部長、高橋副本部長が協議し、臨時校長会を開き、小中学校については、明日から5月6日(水)まで臨時休業とすることを決定した。

本日は、急遽対策本部会議を開催し、今後さらに感染者が増えることも視野に、今後の対応を検討したい。

(1) 白井市内における新型コロナウイルス感染症患者の発生状況について

○事務局より

市内で4月4日に発生した1例目、2例目の状況について説明。千葉県が公表した内容に基づき市もホームページに掲載、議会に報告している。詳細は市に情報提供されないもので、ホームページに掲載した以上の情報はない。

(2) 小中学校の臨時休業について

○教育部長より

保護者宛ての通知により、小中学校の対応を報告。

入学式については3密を避け、感染予防対策をとり時間を短縮して実施する予定。

「分散登校」を週1回程度実施するが、これは学年ごとに週1回登校し、宿題のプリントを提出し、新しいプリントを受け取って帰るという形で1人1、2分程度の対応になる。この休業の時期は、保護者会や修学旅行などの行事が予定されていたが、延期または中止の対応となる。修学旅行などキャンセル代が発生するが、財政課と協議し、保護者の積立金は返金するように対応したい。

未履修部分については、今後、対応を検討していく予定。

○本部長より

小中学校の対応としては、学童保育所とも互いによく連携するように。

食品ロスの観点からも給食食材が無駄にならないように工夫して対応するように。

修学旅行のキャンセル代は、市が負担することを検討する。

(3) 情報の取扱いについて

○本部長より

検討指示事項をまとめたプリントを配布し、情報の取扱い指示事項について説明。
個人情報に最大限配慮すること。
公開する情報は統一すること。
公開前に、部課長が確認すること。
以上は出先機関にも徹底させること。

(4) その他

○職員と来庁者の健康管理について

総務課：職員の健康管理には引き続き十分留意してほしい。

先週、企業向けの文書が発出されたので、内容を精査し実施できるものは行っていく。

本部長：総務課から職員向けに指針のようなものを作成してほしい。

市民の待合スペース、窓口での距離、相談時など間隔を広くとるように工夫すること。
住民票など郵送の活用も検討してはどうか。

広い会議スペースとしては議場が活用できると考え、議長に貸出しをお願いした。

6月以降の議会対応も検討していく。

健康子ども部長：非接種式体温計を購入し、6台貸出し用としている。

○業務継続について

総務部長：BCPの再確認をしてほしい。

副本部長：職員が罹患した場合、その部署全員が出勤できなくなる可能性もあるので、業務継続について検討しておく必要がある。

○緊急事態宣言後の市の対応について

市民環境経済部長：緊急事態宣言が出たら、現在、例外として認めている自治会の総会についても貸出ししないこととし、3密状態を招きやすいので印刷機の貸出しも中止したいと考えているかいか。3月31日に発出した自治課長宛ての文書で、書面表決については情報提供している。

※異議なく、印刷機の貸出しを中止とする。

生涯学習課長：学校の校庭などの開放も休止した方がよいのではないか。

本部長：学校の校庭については緊急事態宣言が出たら、全面的に閉鎖することとする。

緊急事態宣言の地域に市が含まれない場合も、首都圏が含まれていれば同じ対応とする。公園や屋外で遊ぶことは、健康の保持も大切なので現状のとおりとし、今後の動向をみて後日協議することとする。

○企画財政部長より

新型コロナウイルス感染症関連の経費については、予備費対応では不十分なので、補正対応が必要となってくる。早めに財政課に相談するように。

○本部長より

市内の感染者発生や、その後の市の対応については4月17日の全員協議会で説明をする予定。

特に新型コロナウイルス感染症関係は、上司に報告・連絡・相談し、個人の考えで対応せず、組織として対応することを心掛けるように。

今年度の事業は、感染予防や業務継続も念頭に置き、無理をして事業を実施しないこと。